

平成30年度 川崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度川崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	727,833 戸
(2) 年間総配水量	181,040,000 m ³
(3) 1日平均配水量	496,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配水施設費	5,734,830 千円
イ 耐震管路等整備事業	6,473,460 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業	収益		35,170,688 千円
第1項	営業	収益		31,176,975 千円
第2項	営業外	収益		3,989,136 千円
第3項	特別	利益		4,577 千円
		支	出	
第1款	水道事業	費用		34,567,598 千円
第1項	営業	費用		33,382,479 千円
第2項	営業外	費用		1,162,704 千円
第3項	特別	損失		12,415 千円
第4項	予備	費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,675,447千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額846,060千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金5,829,387千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	水道事業資本的収入	9,748,940千円
第1項	企業債	8,902,000千円
第2項	出資金	8,000千円
第3項	補助金	619,660千円
第4項	負担金	219,250千円
第5項	融資補償金返還金	10千円
第6項	固定資産売却代金	10千円
第7項	その他の資本的収入	10千円

支 出

第1款	水道事業資本的支出	16,424,387千円
第1項	建設改良費	13,163,696千円
第2項	投資	8,000千円
第3項	企業債償還金	3,247,661千円
第4項	補助金返還金	10千円
第5項	融資補償金	10千円
第6項	その他の資本的支出	10千円
第7項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度 原・浄・配水施設関連経費	平成31年度	2,955,186千円
平成30年度 耐震管路等整備事業関連経費	平成31年度	4,071,043千円
平成30年度 川崎縦貫道路 関連施設整備事業関連経費	平成31年度	75,643千円
平成30年度 土地借上料	平成31年度から 平成34年度まで	24,416千円
給水装置工事台帳電子化関連経費	平成31年度から 平成34年度まで	420,376千円
水道検針等業務用携帯型端末機器 システム利用関連経費	平成31年度から 平成34年度まで	258,160千円
財務会計システム再構築関連経費	平成31年度	13,652千円
長期水需要予測調査業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	28,600千円
「給水装置改良資金融資」に伴う 金融機関に対する損失補償	平成30年度から 債務消滅時まで	10,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道配水 1 施設等 整備事業	千円 3,747,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
2 耐震管路等 整備事業	5,115,000			
3 川崎縦貫道 路関連施設 整備事業	40,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,357,513千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、262,792千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、424,000千円と定める。

平成30年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦